

Coca-Cola®



2026

北の大地とともに

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
サステナビリティレポート



Contents

経営理念、経営指針、社員行動規準	1 P
トップメッセージ	2 P
北海道コカ・コーラグループの事業概要	3 P
数字で見る北海道コカ・コーラグループ	4 P
サステナビリティVISION	5 P
経営方針	6 P
環境	7 P
社会	13 P
経済	17 P
ビジネス基盤	21 P

経営理念

私たちは、
知的に活性化された
豊かで創発的な社会に
貢献します。

経営指針

私たちは、

- 1 生活者やパートナーに「さわやかさと潤い」を提供します。
- 2 生活者やパートナーとの共存共栄を図るとともに地域社会に貢献します。
- 3 変革にチャレンジし、活力ある創発的な会社をつくります。

社員行動 規準

- 私たちは、常に「さわやかさと潤い」を届けます。
- 私たちは、生活者やパートナーとのコミュニケーションを大切にします。
- 私たちは、一人ひとりがさわやかな存在になります。
- 私たちは、時代の変化に適応し変革を起こし続けます。
- 私たちは、「環境に、地域に優しい」企業活動を実践します。
- 私たちは、良き「企業市民」として社会に貢献します。

サステナビリティレポート編集方針

「～北の大地とともに～北海道コカ・コーラボトリング株式会社サステナビリティレポート2026」は、当社グループのサステナビリティ活動に対する取り組みをわかりやすく紹介し、ステークホルダー（利害関係者）の皆さまからご意見をいただき、北海道の明るい未来を形づくる持続可能な活動につなげることを目的に発行しています。

対象期間

2025年1月1日～2025年12月31日。
実績データは2024年・2025年、
活動内容の一部は2024年・2026年も含みます。

対象組織

原則的にグループ連結会社を対象としています。
(P3「グループ会社」参照)

Top Message

変化を力に、 北海道の持続可能な未来を切り拓く

私たち北海道コカ・コーラグループは、北海道に生まれ、北海道の皆さまに育てられてきた「どさんこ企業」です。

1963年の創業以来、私たちの使命は、事業を通じて地域や生活者の皆さまに「さわやかさと潤い」を届けるとともに、社会と地域の課題を解決していくことであると考え活動しています。

現在、北海道は人口が500万人を割り込み、2050年には現在の7割まで減少すると予測されるなど、大きな転換期を迎えています。

しかし、私たちはこの変化を単なる経営リスクではなく、地域に根ざす企業としての存在意義を深める「進化の機会」と捉えています。雪の日も風の日も、北海道の隅々まで足を運んできた私たちだからこそ気づける「地域の潜在的な課題」を自ら見つけ解決する、「課題解決型ビジネス」へと歩みを進めます。そしてこれを推進するために、デジタル技術を活用しながら、人間にしかできない「考える力」を最大限に引き出し、北海道の皆さまに新たな価値を提供することに注力いたします。

また、「変化」の原動力は、社員という「人」に他なりません。社員一人ひとりが健康に、そして誇りを持って自ら動き、お客さまや地域社会との対話を通じて潜在的な課題を掘り起こす、その地道な積み重ねこそが、持続可能な未来を切り拓くと確信しています。

新たな価値を提供しながら、これまでの地域貢献活動もさらに深化させ、ステークホルダーの皆さまとともに、北海道コカ・コーラグループのサステナビリティ VISIONである「スマイルで暮らせる北海道」の実現を目指し、活動を推進してまいります。

代表取締役社長

酒寄 正太



北海道コカ・コーラグループの事業概要

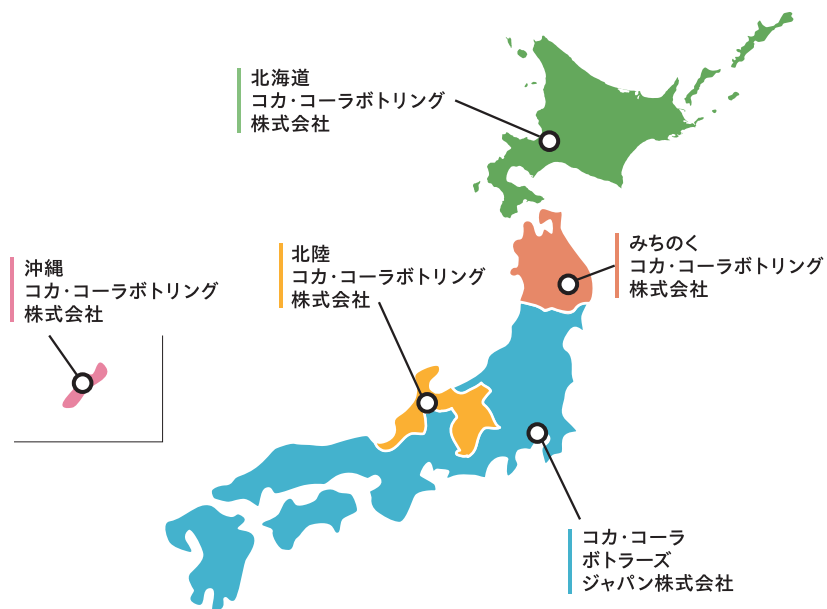
日本のコカ・コーラシステムは、原液の供給と製品の企画・開発やマーケティング活動を行う日本コカ・コーラと、製品の製造、販売、回収などを担う5つのボトラー社及び関連会社(システム従業員数約20,000人)で構成されています。

日本のコカ・コーラシステム

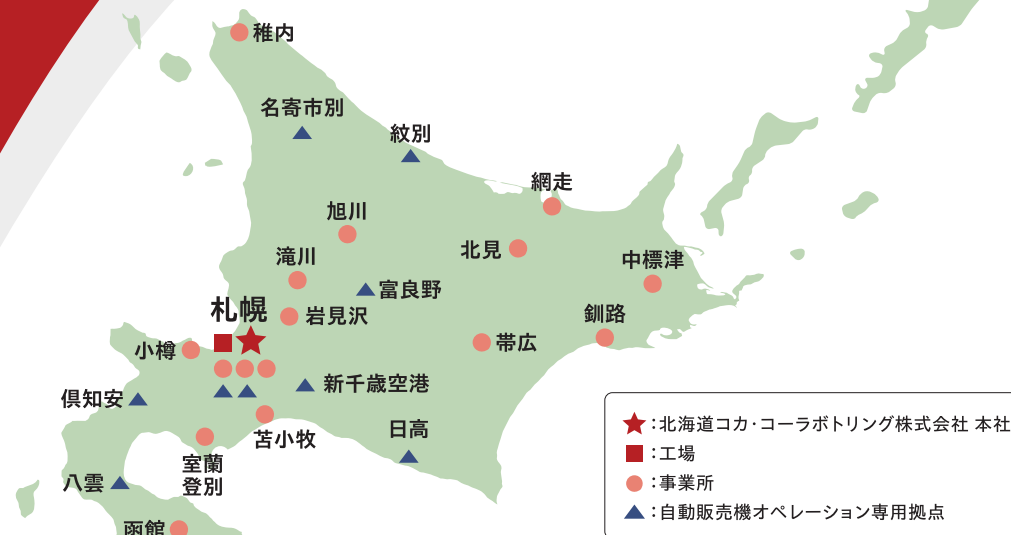
○ 清涼飲料の企画・開発・マーケティング、原液の製造・供給



○ 製品の製造・販売



北海道コカ・コーラグループの事業拠点



★:北海道コカ・コーラボトリング株式会社 本社
 ■:工場
 ●:事業所
 ▲:自動販売機オペレーション専用拠点

会社概要

北海道 コカ・コーラボトリング 株式会社

コカ・コーラ指定会社
 HOKKAIDO COCA-COLA BOTTLING CO., LTD.

設立 :1963年1月24日
 代表者 :代表取締役社長 酒寄 正太
 本社所在地 :〒004-8588 札幌市清田区清田1条1丁目2番1号
 事業内容 :北海道を販売地域とした飲料の製造及び販売
 従業員 :237人(グループ1,168名) ※2026年1月1日現在
 決算期 :毎年12月31日(年1回)
 上場証券取引所 :東京証券取引所スタンダード市場、札幌証券取引所

グループ会社

- 北海道コカ・コーラリテール&ベンディング株式会社 飲料、食品等の販売、自動販売機のオペレーション事業
- 北海道コカ・コーラプロダクツ株式会社 飲料水の製造
- 幸楽輸送株式会社 道路運送事業、荷役業及び運送取扱業、倉庫業
- 北海道サービス株式会社 事務用機器等のリース、一般事務処理業務、清掃業、酒類、日用品の販売、各種自動販売機の修理、設置及び撤去、販売
- 北海道ベンディング株式会社 飲料、酒類、食品等の販売

数字で見る北海道コカ・コーラグループ



北海道内の取扱店舗

30,000 軒以上



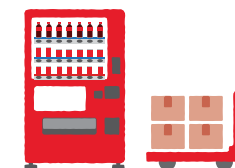
北海道内の年間販売量

約 **3,400万** ケース



北海道の拠点数

27 カ所



北海道の
自動販売機設置台数

約 **40,000** 台



北海道で展開する製品数

約 **480** 種

北海道で展開するブランド

37 ブランド

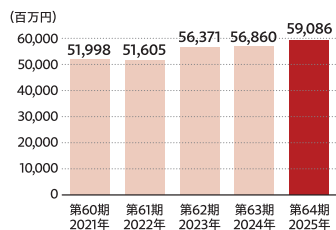
北海道で製造する年間本数

約 **5億** 本

－ 2025年12月連結決算ハイライト

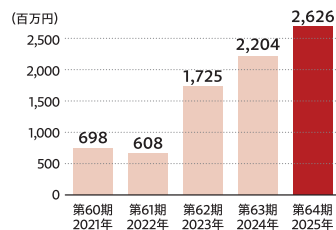
売上高

59,086 百万円



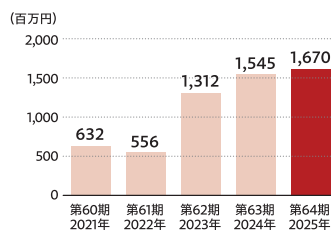
営業利益

2,626 百万円



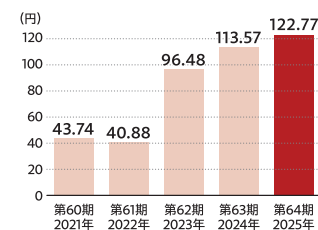
親会社株主に帰属する当期純利益

1,670 百万円



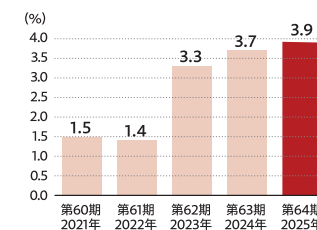
1株当たり当期純利益*

122.77 円



ROE(自己資本利益率)

3.9%



※2023年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第60期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

サステナビリティVISION

社内のみならず、幅広い世代の生活者の皆さまへよりわかりやすく

北海道コカ・コーラグループのサステナビリティ経営を理解していただくため、

「サステナビリティVISION」を策定しています。

北の大地とともに

私たち北海道コカ・コーラグループは、人々にさわやかさと潤いを届ける「どさんこ総合飲料メーカー」として、北海道の豊かな自然と地域ごとに魅力あふれる暮らしを未来につなげるため、「スマイルで暮らせる北海道」を道民の皆さまとともに目指します。



北の大地とともに。
北海道コカ・コーラグループ

サステナビリティVISIONの重点課題(マテリアリティ)とその詳細・KPI

環境

環境保全

- ・GHG排出量の削減
- ・水辺の環境を守る取り組み
- ・海岸/河川の清掃活動

KPI
(2030年)
※2019年比

GHG排出量の削減
・スコップ1,2 ▲50%

資源

- ・循環リサイクルの推進
- ・地域と連携した回収、リサイクル活動
- ・廃棄物の100%再利用

KPI
(2030年)

循環リサイクルの推進
コカ・コーラ/いろは:すにおける
リサイクル素材100%ボトルの展開

水

- ・水使用量の削減
- ・水の再利用
- ・水源での森づくり

KPI
(年次)

水資源保護活動の取り組み
・水源涵養率100%以上

社会

地域社会

- ・防災協定による災害対応
- ・社会課題解決に向けた取り組み
- ・包括協定に基づくまちづくり

KPI
(2030年)

防災型/寄付型などの付加価値をつけた
自動販売機の展開
・台数構成比10%

多様性

- ・LGBTQ+への取り組み
- ・障がい者支援
- ・女性活躍の推進

KPI
(2030年)

女性活躍の推進
・女性リーダー比率 17%

ウェルネス

- ・自治体との協働取り組み
- ・事業活動を通じた健康支援

KPI
(2030年)

主要都市でのウェルネスに増進に向けた
取り組み推進
・5つの自治体と取り組みを推進

経済

アセットの活用

- ・物流事業の道内インフラ化
- ・人手不足への支援
- ・環境教育の推進

KPI
(2030年)

グループビジネスの取り組み
・飲料取引先におけるグループビジネス
取引率 30%

地元企業との連携

- ・連携範囲の拡大
- ・地方都市との取り組み強化

KPI
(2030年)

全道の営業網や各種協定を活用し
地域貢献とビジネス拡大の両立
・企業との連携件数 100社

人的資本

- ・個の力の最大化
- ・働きがいのある職場づくり

KPI
(2030年)

生産性向上に向けた取り組み
・売上高人件費率 13.8%

経営方針

新たな価値を創造し、
あるべき姿の実現に向けた
取り組みを進めます。

北海道コカ・コーラグループは「2030 VISION」を「企業のあるべき姿」とし、
そのあるべき姿を実現するための実行計画として

2024年から2026年までの中期経営計画を策定しています。

地域に根ざした「どさんこ企業」として、北海道の豊かな環境を大切にし、
安全安心で高品質な製品の提供を通じて
「サステナビリティ経営」を実現することで
持続的成長を目指しています。

北海道コカ・コーラグループ

2030 VISION

1. コカ・コーラブランドと地域密着力による新たな価値やサービスの提供と、
2. グループ総合力を基盤とした新たな事業領域の創出で、
3. どさんこ企業として地元北海道の発展に貢献し、
4. 持続的成長のための「サステナビリティ経営」を実現する

北海道コカ・コーラグループの中期経営計画(2024年~2026年)

基本戦略

事業戦略

飲料ビジネスの安定基盤構築

- 1 ビジネス安定基盤の再構築
- 2 ポテンシャル領域での投資効果の最大化
- 3 飲料ビジネス成長のための基盤構築投資
- 4 環境負荷軽減とSCM効果の安定拡大

財務戦略

持続的成長に向けた資本配分の適正化

- 1 基盤・成長投資の原資となる
営業キャッシュフローを創出
- 2 基盤構築及び戦略成長分野への投資増
- 3 長期的な安定配当の継続

非財務戦略

人的資本の強化と
社会・環境への取り組み強化

- 1 個の力の最大化と生産性向上
- 2 新しい価値創造のための風土醸成
- 3 サステナビリティ活動の深化
- 4 社会課題を解決する価値の創出

部門戦略

営業

現場・本部・企画・グループ四位一体の
活動による北海道マーケットの牽引

人事

効果的な人的投資と
エンゲージメント向上による利益の最大化

投資・SCM・環境

100年企業を見据えた基盤維持・
戦略投資と新たなSCM価値の創出

広報・サステナビリティ

ステークホルダーとの価値共創による
サステナビリティ経営の実現

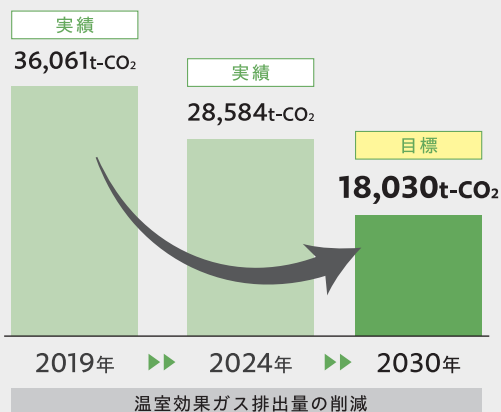
Biosphere 環境

ふるさと北海道の資源を
未来へ引き渡していくために、
さまざまな取り組みを行っています。

温室効果ガス（GHG）排出量削減への取り組み

北海道コカ・コーラグループは、2030年までに日本国内のバリューチェーン全体における温室効果ガスの排出量を工場やオフィスのエネルギー使用に起因する排出量を示す「スコープ1と2」において、50%（2019年比）削減する目標を策定しています。

北海道コカ・コーラグループのGHG削減目標



2030年の削減目標（2019年比）

スコープ1
（直接GHG排出量）

スコープ2
（間接的なGHG排出量）

-50%

北海道コカ・コーラグループの
代表的な取り組み

- 再生可能エネルギーの導入
- 工場設備やオフィスの改善
- 物流・輸送の改善

01 産業用ヒートポンプの導入

2025年11月より、炭酸製品の製造ラインに産業用ヒートポンプを導入しました。製品液の冷却と、容器の結露を防ぐための加熱を同時に行う仕組みにより、従来使用していたガスボイラーの負荷を大幅に削減しています。これにより、総エネルギー消費量はヒートポンプ導入前より44.8%減少し、効果的なCO₂排出量の抑制を実現しました。



02 オフサイトPPA

2023年7月に、北海道電力（株）、（株）アークが共同で出資・運営する合同会社「HARE晴れ（はればれ）」と、太陽光発電によるオフサイトPPA（Power Purchase Agreement・電力販売契約モデル）に関する契約を結びました。北海道電力を通じて「HARE晴れ」の太陽光発電所（千歳市）が発電する再エネ電力年間約1,300MWhを調達します。これによって、従来比で年間約700トンのCO₂削減（札幌工場の製品約1,600万本分製造する際に排出されるCO₂に相当）を実現します。



03 「ZEB Ready」認証を取得

2022年4月に竣工した幸楽輸送（株）の本社において、ZEB Ready認証を取得しました。年間の一次エネルギー（化石燃料など）使用量を50%以上削減できる機能を備えた建物への認証です。



PETボトルリサイクルの取り組み

PETボトルは正しく分別・リサイクルをすることで、新たな資源へと生まれ変わります。

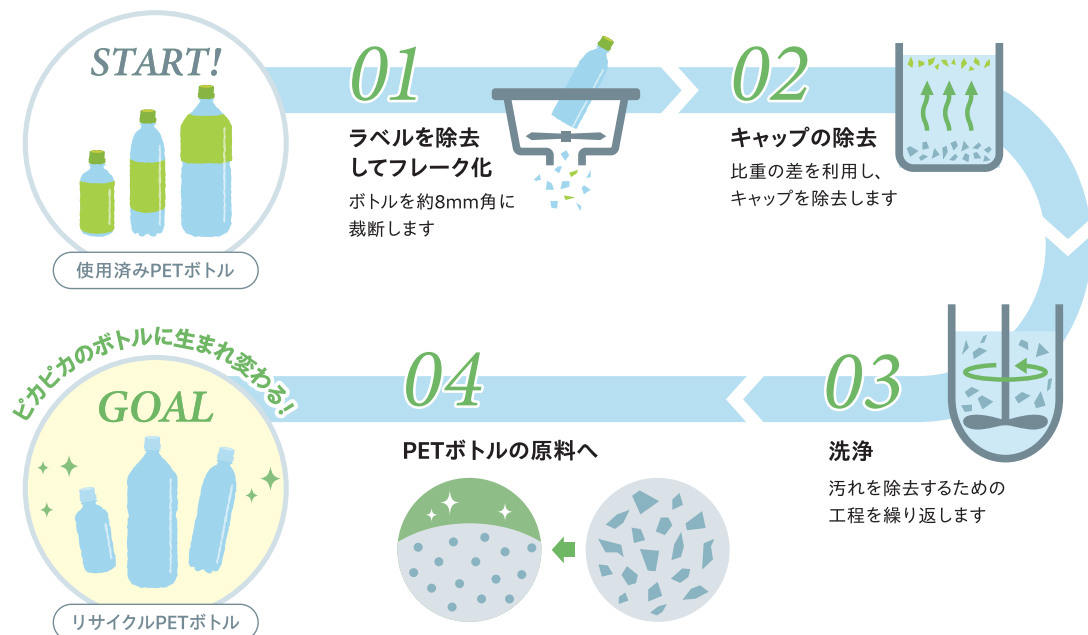
北海道コカ・コーラグループでは、100%リサイクルPETボトルの使用や、自治体とのPETボトルリサイクルの取り組みを通じて「ボトルtoボトル※」を推進しています。

※使用済みPETボトルを回収・リサイクル処理したうえでPETボトルとして再生し、飲料容器として用いること。

一 地域とともに取り組むPETボトルリサイクル

札幌市(試行事業)、江別市、岩見沢市、上士幌町と連携をし、地域とともにPETボトルリサイクルに取り組んでいます。自治体が回収する使用済みPETボトルを、粉碎・洗浄などの各工程を経て再原料化し、それらを当社が製造・販売するコカ・コーラ社製品の新たなPETボトルに再生する『『ボトルtoボトル』水平リサイクル』と呼ばれる事業です。今後も、生活者・事業者・自治体の三者が一体となって、道内におけるPETボトルの循環利用への貢献を深めます。

PETボトルリサイクルの製造プロセス



取り組み事例 「ラベル剥離器」を寄贈

2026年5月に、子どもから大人まで楽しんでPETボトルの分別を体験することができる「ラベル剥離器」を札幌市円山動物園へ寄贈しました。これは、市立札幌開成中等教育学校の学生(当時)により結成されたプロジェクトメンバーが開発した装置で、園内の分別啓発や環境教育の一環として実用化・設置されました。

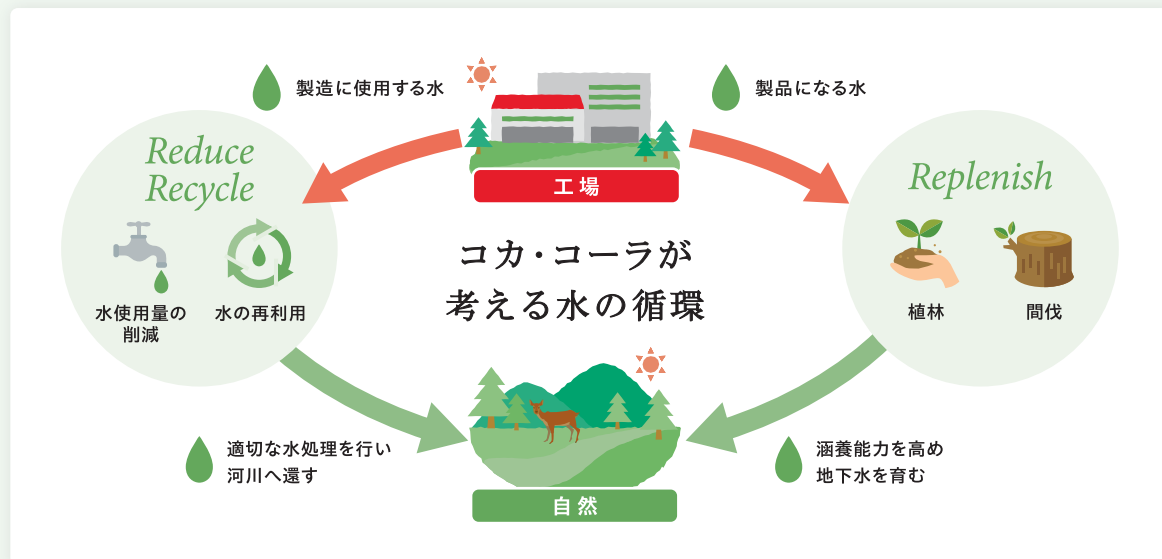


取り組み事例 空容器自主回収のテスト運用

当社では、自動販売機設置先のご協力を得ながら、空容器の自主回収専用ルートを作り、テスト運用しています。回収した容器は専門業者により適切に処理され、再生金属や「ボトルtoボトル」の原料として活用されています。地産地消のモノづくりを原点に、製造から廃棄ボトルの回収までをひとつのサイクルでまわす取り組みです。



水資源保護活動の推進



人間をはじめとしたすべての命の営みの根源にある水資源。その持続的な活用を図りながら、次世代の北海道のためにできることを推進しております。製品に使用した量と同等の水を自然に還元する取り組みもそのひとつです。指針は、3つの「R」。

- 製造過程の水使用量を削減する「リデュース(Reduce)」。
- 使う水を循環させる「リサイクル(Recycle)」。
- そして地域の水源涵養「リプレニッシュ(Replenish)」です。

札幌工場の
水源涵養率

490%以上

Replenish 水源域で森づくり

札幌工場で製造に使用している水は、札幌市清田区にある白旗山を水源とする、長い時間をかけて育まれた地下水です。私たちにとって白旗山一帯はとりわけ重要な森であり、札幌市との「環境事業に関する協定」に基づいて、長期にわたって白旗山の森づくりが進められています。

2024年10月にはグループ社員44名が、ミズナラの苗木250本を植林しました。
※2025年度はヒグマ警戒による入山規制のため、植樹活動は中止しました。

白旗山での森づくりく 植樹累計 >

約 **5,000** 本

白旗山での森づくりく 協定面積 >

約 **1,063** ha



Reduce 水使用量の削減

製造時に使用する水の効率化を進めているPETボトル製品の製造ラインでは、エレクトロン・ビーム(電子線)を使った殺菌システムを取り入れています。この殺菌方法では、空のボトルの殺菌に薬剤を使用しないため、洗浄水の大幅な削減が可能となります。



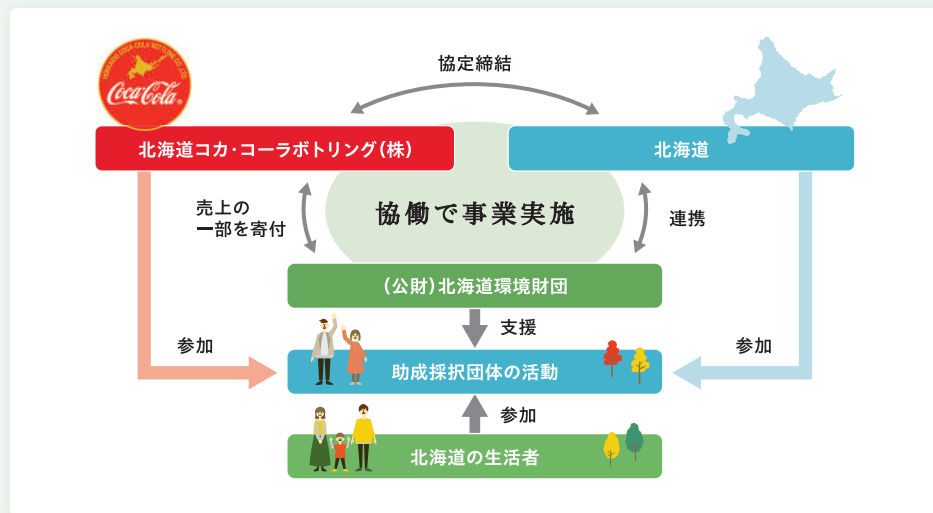
エレクトロン・ビーム発生装置

Recycle 水の再利用

札幌工場の排水処理には、微生物の自己浄化サイクルを活性化させて余剰汚泥の発生量を抑える「ラグーン処理方式」を採用。国の排水基準を上回る自社基準を設けています。



ラグーンの様子



北海道e-水プロジェクト

2010年に立ち上がった「北海道e-水プロジェクト」は、その前年に北海道と当社との間で締結された「環境保全に関するパートナーシップ協定」に基づき、北海道の豊かで美しい「水」を中心とした自然環境を守り、次世代へと引き継いでいくことを目的としたプロジェクトです。

当社が製造販売する「い・ろ・は・す」PETボトル全製品*の売上の一部を(公財)北海道環境財団に寄付し、道内各地で水辺の環境保全活動に取り組む団体および流域ネットワークの活動を支援する役割を担います。北海道、(公財)北海道環境財団、そして当社の三者協働で取り組まれているこのユニークな事業は2026年で17年目を迎え、これまでの累計寄付額は184,411,113円にのびります。

※2026年3月までの寄付対象製品は、「い・ろ・は・す天然水540mlPET・950mlPET」

北海道e-水プロジェクト
への支援(累計)

約 **1.84** 億円 / 延べ **214** 団体

2025年度支援団体(五十音順)

● e-水コース(上限200万円)採択団体

- NPO法人EnVision環境保全事務所(中標津町・標津町)
- オホーツク魚類研究所(網走郡美幌町)
- 特定非営利活動法人シュマリナイ湖ワールドセンター(幌加内町)
- 特定非営利活動法人みんなの(砂川市)
- 富良野の自然に親しむ会(富良野市)

● 次世代コース(上限30万円)採択団体

- 公益財団法人日本野鳥の会ウトナイ湖サンクチュアリ(苫小牧市)
- 滝川高校しめっちレンジャーズ(滝川市)
- 北海道岩見沢農業高等学校農業土木工学科農業クラブ環境アセスメント専攻班(岩見沢市)
- 北海道七飯高等学校科学同好会(七飯町)

● しずくコース(上限10万円)採択団体

- 一般社団法人 楽子森(札幌市)
- えこにわ(恵庭市)
- NPO法人ピオトップ・イタンキin室蘭(室蘭市)
- 北見エコスクールSDGs協議会(北見市)
- 水車・アヤマ川自然公園を育てる市民の会(伊達市)
- チトセコ(千歳市)
- 日本湿地学会2025年度大会実行委員会(七飯町)
- 羽幌町観光協会(羽幌町)



苗木育成の様子



Pick Up

地域に根ざした 水源保全活動を社員が推進

当社グループが「環境を守り、水を育む会社」であることを、生活者やステークホルダーの皆さまへ認知していただくとともに、社員の環境保全活動への理解促進と当事者意識の醸成を図るため、2025年より各部門から選出された当社グループ社員からなる「北海道e-水プロジェクト活動推進チーム」が組織され、さまざまな活動を行っています。

活動は現場での実体験を重視し、当社製品の水源地である札幌市・白旗山での植樹や下草刈りといった「森林保全活動」をはじめ、次世代へ水源保護の重要性を伝える「環境教育」、間伐材を活用した「ものづくりワークショップ」など、その内容は多岐にわたります。



この活動を通して、社員一人ひとりが主体的に動き、地域社会やステークホルダーの皆さまとの対話を深めていくことが、持続可能な北海道の未来をつくると信じています。これからの推進チームの活動に、ぜひご注目ください。



環境会計

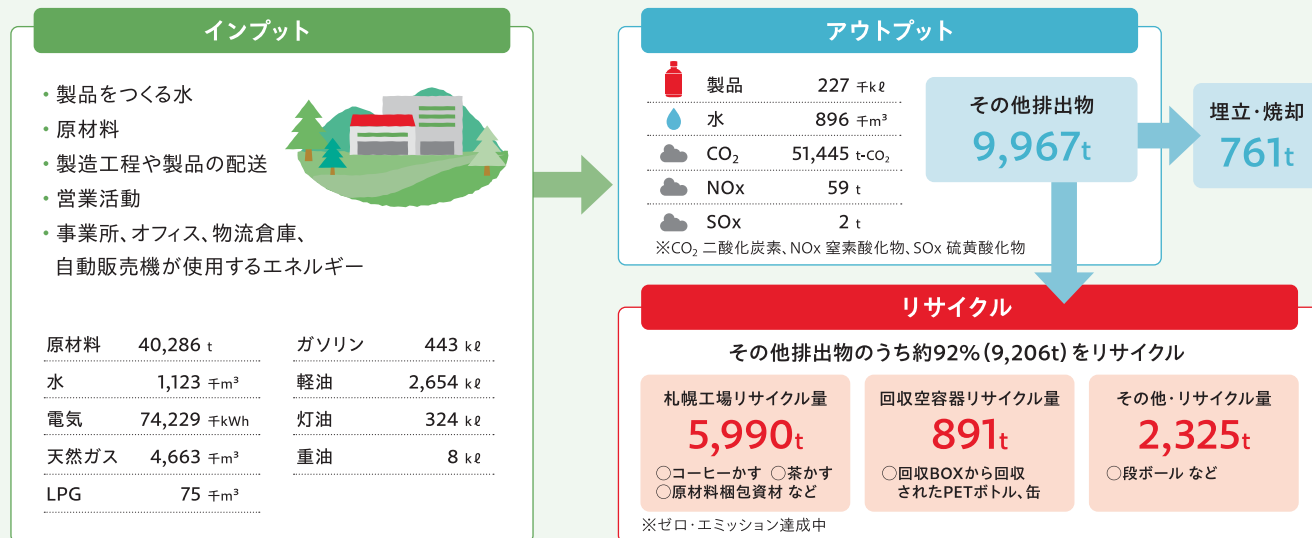
企業が取り組んでいる「環境保全活動に関する費用と効果」を数値化することで、環境保全の取り組みを会計を通して評価する手法が、環境会計です。

環境保全コスト

2025年度は、札幌工場にて冷凍機の更新を実施したほか、各建屋の空調設備更新やLED化を推進し、GHG排出量削減に向けた取り組みを継続、拡大しました。また、北海道e-水プロジェクトの社内チームを発足し、水資源保護への活動も強化しています。今後も資源の有効活用と環境負荷低減を両立させながら、持続可能な社会の実現を目指して取り組みを推進していきます。

マテリアルバランス

事業活動で必要とされる資源とエネルギーの量(インプット)と、それに伴う廃棄や排出量(アウトプット)の関係を表したものがマテリアルバランス(物質収支)です。当社では生産活動における環境負荷を把握した上で、これらの削減に積極的に取り組んでいます。



海岸漂着物調査を実施

2023年より石狩市や北海道博物館と望来浜の漂着物調査を実施。海洋ゴミや自然物を通じて生物多様性を学び、データを学術研究に活用しています。また、専門機関協力のもと独自のマイクロプラスチック調査も並行して行っています。

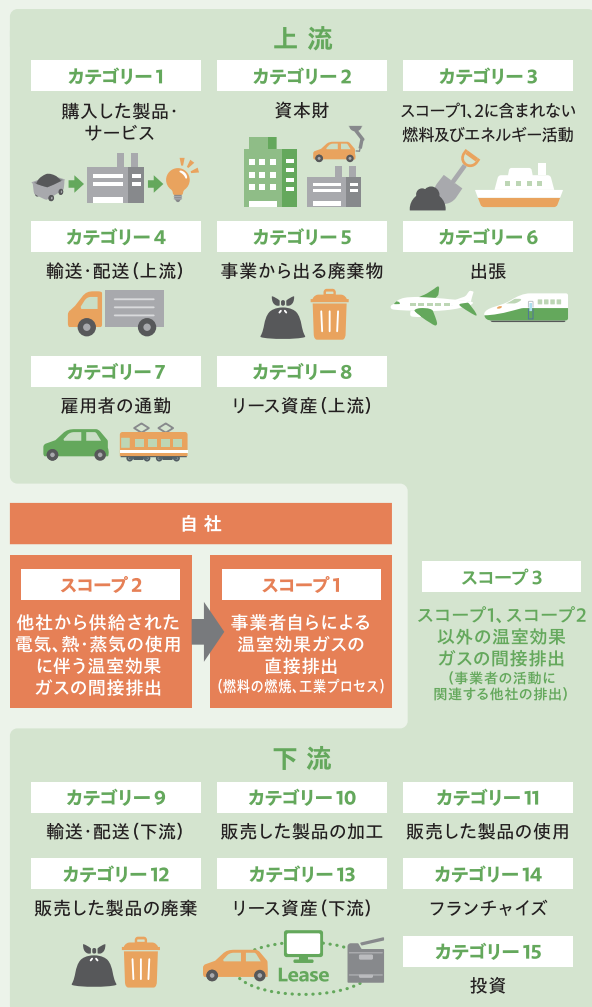


(単位: 千円、税抜)

項目	主な取り組みの内容	2024年		2025年	
		投資額	費用額	投資額	費用額
① 事業エリア内コスト		計 57,848	181,550	237,163	187,701
(1) 公害防止コスト	工場排水処理 他	6,800	34,858	19,407	35,484
(2) 地球環境保全コスト	工場節水設備・省エネルギー設備 他	51,048	28,329	217,756	27,774
	自動販売機のフロン回収・破壊	0	7,361	0	5,817
	天然ガス車・ハイブリッド車のリース費用	0	40,422	0	41,845
(3) 資源循環コスト	各事業所の廃棄物の処理・リサイクル	0	69,818	0	75,937
	自動販売機の処理・リサイクル	0	762	0	844
② 上・下流コスト		計 0	86,426	0	80,730
	空容器の回収・リサイクル	0	25,393	0	26,154
	空容器回収ボックス・空容器回収用ポリ袋	0	25,762	0	21,946
	再商品化委託費 他	0	35,271	0	32,630
③ 管理活動コスト		計 0	24,181	0	19,115
	環境負荷の測定	0	18,982	0	13,065
	EMS構築・運用、環境コミュニケーション	0	5,199	0	6,050
④ 社会活動コスト		計 0	15,385	0	14,719
	業界団体活動、環境支援活動 他	0	14,885	0	14,224
	本社構内緑化保守	0	500	0	495
		合計 57,848	307,542	237,163	302,265

スコープ別 GHG排出量実績及び算定方法

当社が燃料の燃焼や製造過程で排出する温室効果ガス(スコープ1)と、他社から供給される電気や熱などの使用による間接的な排出(スコープ2)に加えて、企業活動の上流(調達)と下流(出荷以降)における、関連他社の排出(スコープ3)までを算定します。



スコープ	項目	排出量実績(t-CO2)			算定方法	
		2019年	2024年	削減率	活動量	原単位
1・2	事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	20,005	17,642	-20.7%	オフィスやセールセンター、工場、物流などの燃料使用量	都市ガスは各ガス事業者公表の排出係数、その他の燃料は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「算定・報告・公表制度」における算定方法・排出係数一覧に記載された排出係数を採用
	他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	16,056	10,942		オフィスやセールセンター、工場などの電気の使用量	対象年度の「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)環境省・経済産業省公表」に記載された各電気事業者の排出係数を採用
	スコープ1・2 合計	36,061	28,584			
3	1 購入した製品・サービス	75,824	66,214	-16.4%	原材料・資材の調達量(重量ベース)	ザコカ・コーラ カンパニーによるEmissions Factorsに基づく
	2 資本財	4,909	3,234		固定資産額(有形・無形)の当年度新規取得額	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.5)に記載された資本財の価格あたり排出原単位
	3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	3,197	2,699		燃料・電気・熱の使用量	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.5)に記載された資本財の価格あたり排出原単位
	4 輸送、配送(上流)	2,597	1,109		外部委託の輸送による燃料の使用量	「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「算定・報告・公表制度」における算定方法・排出係数一覧に記載された排出係数を採用
	5 事業から出る廃棄物	1,309	1,093		廃棄物処理・リサイクル委託重量	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.5)に記載された資本財の価格あたり排出原単位
	6 出張	119	140		社員の出張に伴う支払費用	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.5)に記載された資本財の価格あたり排出原単位
	7 雇用者の通勤	338	387		社員の通勤に伴う支払費用	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.5)に記載された資本財の価格あたり排出原単位
	8 リース資産(上流)	-	-		-	-
	9 輸送、配送(下流)	-	-		-	-
	10 販売した製品の加工	-	-		-	-
	11 販売した製品の使用	-	-		-	-
	12 販売した製品の廃棄	963	908		容器包装リサイクル法に基づき申請した容器包装のリサイクル重量	サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.5)に記載された資本財の価格あたり排出原単位
	13 リース資産(下流)	28,723	22,880		販売機材(飲料自動販売機等)の電力使用量	対象年度に稼働していた自販機等の年間電力使用量合計値に、電気の排出係数を乗じて算出(電気の排出係数は対象年度の「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)環境省・経済産業省公表」の代替値を採用)
	14 フランチャイズ	-	-		-	-
	15 投資	-	-		-	-
	スコープ3 合計	117,980	98,664			
	スコープ1・2 + スコープ3 合計	154,041	127,248			

Society 社会

地域が抱える課題や問題の解決にも積極的に貢献していきます。

社会課題と関わるさまざまな寄付型自動販売機

自動販売機の設置契約者さまや購入者の皆さまが、飲料の購入を通じて社会との関わりを深め、社会貢献活動を支援できる仕組みを持つのが寄付型自動販売機です。医療福祉や教育、環境、スポーツなど、地域に根ざした幅広い対象団体に売上金の一部を寄付することができます。

寄付型
自動販売機

64種 約 2,000台

子育て世代の移動を支援する「子育て応援自動販売機」



北海道を移動する子育て世代に支持をいただいているのが、「子育て応援自動販売機」です。これは北海道開発局が「道の駅」で推進している子育て世代を応援する施策に位置づけられるもので、紙おむつ、液体ミルク、おしり拭きなどのベビー用品を24時間いつでも購入することができます。2019年、道の駅「北オホーツクはまたんべつ」での設置が第一号となりました。

その後も設置は増え、2025年にオープンした「ふるびらたらこミュージアム」(古平町)など道内25カ所で運用中です。



ポールパーク
まちづくり応援自動販売機



MOO MOO
自動販売機

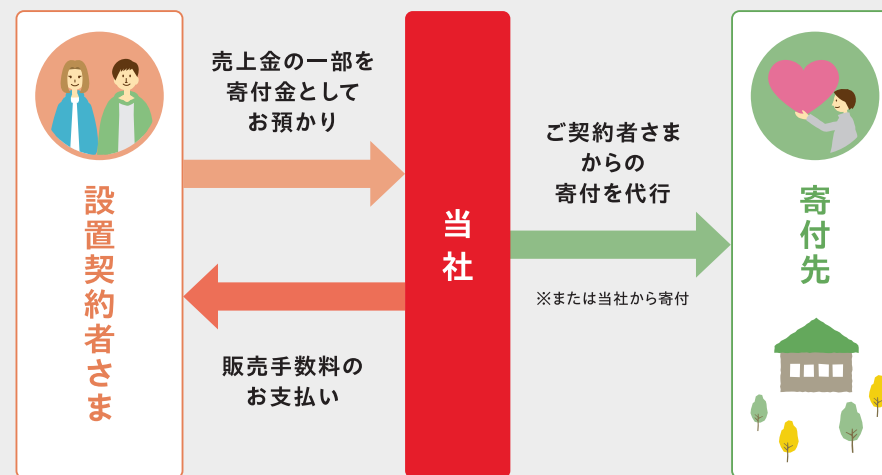


こども食堂北海道ネットワーク
応援自動販売機



ピンクリボン活動
支援自動販売機

寄付型自動販売機のスキーム



自動販売機を活用した緊急時の備え

当社の自動販売機は単なるベンダーマシンに留まらず、地域社会の生活インフラとして機能することも重要な使命としています。そのため、地域における認知や存在を効果的に訴求することにも力を入れています。

防災協定に基づく災害対応型自動販売機

当社は2012年に道内全179市町村と防災協定を結びました。また北海道との「災害時における飲料の供給等防災に関する協力協定」から、災害対応型自動販売機を活用した市町村との取り組みを展開しています(現在全道約900台)。

災害時には機内の飲料を無償で提供できる「フリーバンド」の機能を備え、災害のリアルタイム情報が取得できる二次元バーコードの掲示も行っています。また、道内各地の防災訓練に参加して、緊急物資の輸送訓練やフリーバンドの実演などを行うことで、災害への備えを啓蒙しています。

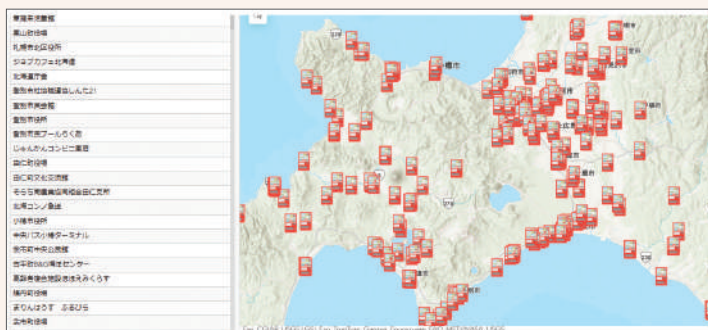
防災の
取り組み **1道 179** 市町村

災害対応型
自動販売機 **約 900** 台(北海道内)

災害対応型自動販売機マップを公開

フリーバンド(無償提供実施)時には、お金を入れなくてもすべての購入ボタンが点灯し、押すと製品が提供される「災害対応型自動販売機」は、まちの備蓄水BOXとして万のときには備えとなります。これまでは、例えば北海道胆振東部震災では29の自治体及び団体で(2018年9月6日~7日)この自動販売機が活用されました。

そして、その機能と存在を広く知っていただくために2024年9月、当社はこの「災害対応型自動販売機」の設置場所をマップでわかりやすく表示したWEBサイトを公開しました。地域の方々が生近にある「災害対応型自動販売機」を確認できることで、平時には防災意識の向上が、また万が一の際には災害支援の一助となることが望めます。



実際のマップ画面(一部抜粋)

自動販売機マップは
こちらから▼



北海道開発局とのさまざまな取り組み

北海道開発局と「協働事業に関する包括協定書」を2006年に締結後、道の駅振興事業「おしらせ道ねっと」、道路情報の提供「#9910」、魅力ある道路づくり「シーニックバイウェイ」などの協働事業を行っています。

2025年4月からは、北海道開発局が提供する「河川・道路・防災リアルタイム情報」の周知活動を開始。当社が北海道内で展開する災害対応型自動販売機を含む約1,000台に二次元バーコードステッカーを取り付けることで、道民の皆さまや観光客の方へ広く周知することを目的としています。また、当社と北海道開発局、留萌市で連携し、官民共創による地域の災害支援機能強化にも取り組んでいます。

その一環として、「みなとオアシスのもい」に災害時活用可能な「備蓄水ボックス」を設置しました。平常時は観光・交流拠点として機能する施設を、災害時には地域住民や利用者を支える支援拠点として活用する体制を構築。「みなとオアシスのもい」の代表施設である「るしんふれ愛パーク」管理棟内に当社が設置・運用することで、「みなと」と「まち」が連携した防災体制の強化を通じ、地域の安心・安全の向上に寄与しています。



道路緊急ダイヤル「#9910」のステッカー



防災ステッカー



備蓄水ボックス

行政・地方自治体との取り組み

全道の各自治体との協働によって、まちづくりや暮らしの安心・安全のために、きめ細かな貢献を目指しています。

北海道との包括連携協定

当社と北海道は、2009年に「環境保全に関するパートナーシップ協定」を締結して「北海道e-水プロジェクト」を行ってきましたが、2014年には取り組みをさらに深く広げていくために、下記の6項目で北海道との包括連携協定を新たに結び、地域との絆を深める活動を展開しています。社会の営みの基盤に深く関わりながら、地域のために何ができるかを考え、私たちは生活の現場から北海道の豊かな未来を見据えています。

北海道との包括連携協定

- ① 安全・安心な地域づくり
- ② 観光振興
- ③ 食や健康
- ④ 環境保全・環境教育
- ⑤ 固有文化・歴史の伝承
- ⑥ その他双方が必要と認める事項

主要都市とのまちづくりに関する協定

市民、企業、行政が手を携え、幅広い分野におけるまちづくりに取り組んでいくことを柱として、2009年1月に札幌市と「さっぽろまちづくりパートナー協定」を締結しました。また、市内10区ともそれぞれ協定を結び、まちづくりへの協力を行っています。

旭川市、函館市、釧路市、帯広市、北広島市、江別市ともそれぞれまちづくりへの協力協定が結ばれ、2014年には広尾町と「サントクロースの夢を育むまちづくりパートナー協定」を結びました。2019年には札幌市と周辺11市町村で発足した「さっぽろ連携中枢都市圏」と協定を結び、圏域の魅力と活力のより一層の向上を目指しています。

札幌国税局との取り組み

国税庁が掲げる「あらゆる税務手続きが税務署に行かずにできる社会」の実現に向け、札幌国税局との協働で、キャッシュレス納付の周知と利用促進を目的とした「キャッシュレス納付推進自動販売機」の運用を開始しました。

これは、納税者の便利向上と現金管理等に伴う社会全体のコスト削減を目指すためのキャッシュレス納付を周知し利用拡大を図るもので、自動販売機に「イータ君」をデザインしたほか、自動販売機コラム内に液晶パネルを設置することで画像や動画の投影による訴求も行い、札幌国税局関連施設に設置されています。



北海道警察との連携

北海道警察本部と協定を結び、各地のミニモニター付き自動販売機で、防犯や事件情報を配信する「防犯ほっとインフォメーション」を運用しています。また、地域の子どもたちが描いた飲酒運転根絶、オレオレ詐欺や児童虐待防止などのポスターを自動販売機のポスター掲示部分を活用して掲出しています。自動販売機は、防犯分野の社会インフラとしても機能しています。

防犯の取り組み
〈北海道内〉 全 58 警察署



自動販売機内で情報を配信

子どもの安全を見守る運動

子どもたちを守ろうと当社が北海道へ政策提案することで始まり、道が2006年度赤レンガチャレンジ事業として推進した「民間企業等とのタイアップ事業」第1号となり、運動はその後、「安全・安心どさんご運動」へ発展しました。当社は各事業所と車両（約900台）にポスターやステッカーを掲示しながら、社員一人ひとりが業務を通して、子どもたちの日々の安全を見守っています。



「子どもの安全を見守る運動」のステッカー

DEIの推進

ジェンダー

2022年に新設された「産後パパ育休」をはじめとした法に基づく休業に加え、妊娠休暇や子どもが小学校4年生まで取得できる短時間勤務制度等を整備し、育児中の社員を支援しています。

また、2025年1月からは、育休中の業務をカバーし、職場を支える社員の意欲向上を目的として「育休サポーター支援金」をグループ全社に導入しました。

この制度は、育休者の休業取得に対する心理的な負担の軽減を図り、性別を問わず育児しやすい環境を職場全体でサポートすることで、女性活躍の推進や社員のウェルビーイング向上を目指しています。

男性社員の育休取得率

100%

育休サポーター支援金を
受け取った社員の人数

54名

※ 当社グループ連結/2025年実績

育休を取得した男性社員のうち
1か月以上取得している人の割合

61%

LGBTQ+

北海道コカ・コーラグループは、職場における「LGBTQ+」に関する取り組みを評価する「PRIDE指標 2025※」において、最高位の認定を4年連続で受賞しました。また、社員向けに『多様な性の「理解」から「行動」へ』というテーマで自由参加型の勉強会を開催し、講師にはオープンリーゲイの女装家であり、「さっぽろレインボープライド」の運営委員も務めていた満島てる子氏に登壇いただきました。

※「PRIDE指標 2025」は、任意団体「work with Pride」が職場における「LGBTQ+」に関する取り組みを評価するもの。



PRIDE指標



満島てる子氏の講演

ウェルネス推進

さっぽろウェルネスパートナー協定

当社は2023年に、札幌市民のウェルネス（健康寿命延伸）を推進することを目的として、札幌市と「さっぽろウェルネスパートナー協定」を結びました。イオン北海道（株）主催の「イオンモールウォーク」や、明治安田生命保険相互会社主催のウォーキングイベントへの協賛のほか、市民の健康的な行動を応援する「さっぽろウェルネス推進自動販売機」を札幌市内のイオンモールに3台設置しており、売上の一部は、札幌市のウェルネス事業に活用されます。

また、札幌健康アプリ「アルカサル」を活用したイベントの実施・協賛を通じて、市民の健康的な生活をサポートできるよう取り組みを推進しています。



さっぽろウェルネス推進自動販売機

ウォーキングイベントの開催

2026年2月に、さっぽろ雪まつりや帯広市にある「フレスポズランプラザ」にて、ウォーキングチャレンジイベントを開催しました。これは、当社の公式LINEアカウントを活用したスタンプラリー方式のウォーキングイベントで、チェックポイントである館内の当社自動販売機の二次元コードを読み取って「楽しみながら歩く」ことを目的としています。そのほか、同年4月には、函館市と協働で桜の時期に合わせたウォーキングチャレンジイベントも開催しました。このイベントでは函館市の健康アプリ「Hakobit（ハコビット）」を活用し、市内の桜の名所である五稜郭公園と函館公園内の当社自動販売機をチェックポイントに、たくさんの市民の皆さまにご参加いただきました。



Economy 経済

北海道経済の基盤を強く豊かにしていくために、地域の課題を解決しながら、カスタマーや道民の皆さまへ新たな価値を持続的に提供します。

北海道の課題を、北海道コカ・コーラグループのアセットで解決する

北海道では現在、全国を上回る速さで人口減少と少子高齢化が進み、人手不足が深刻な課題となっています。

私たち北海道コカ・コーラグループは「どさんこ企業」として、保有するインフラやアセットを活用し、飲料の枠を超えた新たな社会的役割を担います。

- 全道27の拠点網：地方の隅々までカバーする機動力を提供
- ビジネスアセット：人材・資産・知識を「ビジネスサポート」として提供

お取引先様の業務効率の改善やコスト削減、物流課題や人手不足の解決に寄与することで、北海道経済全体の活性化に貢献してまいります。



北海道コカ・コーラグループのビジネスサポートサービス

飲料ビジネス

×

当社グループアセットを
活用した
ビジネスサポート



カスタマーや地域の
お困りごとなど
課題解決

バックオフィス BPO

グループを支える
高品質な
労務・事務基盤

給与計算・事務業務

コールセンター

清掃・衛生検査



機器 メンテナンス

全道くまなく
駆けつける
圧倒的な現場対応力

定期点検・メンテナンス

設備工事(照明・空調)

機器販売・修理・設置

など



物流

全道・全国に
広がる
効率的な物流網

一般貨物輸送

倉庫保管・流通加工

特殊輸送(タンク輸送)

など





事業例

01 バックオフィスBPO事業

北海道サービス(株)では、創業から60年以上にわたり当社グループの事務基盤を支えてきた労務管理機能と、サービスセンターの運営ノウハウを活かし、「バックオフィスBPO事業」を展開しています。

具体的には、給与計算や勤怠管理といった企業活動に不可欠な労務業務を提供しており、食品製造、飲食、医療、運送、建設など、多種多様な業種のお客さまから受託。その信頼は全道に広がり、現在は北海道外のお客さまへもサービスを提供しています。

また、自動販売機の修理受付等を行うコールセンターのインフラを活用し、外部企業の窓口業務もサポート。通販の受注や問い合わせ対応といったインバウンド業務から、商談獲得などのアウトバウンド業務まで幅広く対応し、企業の事業拡大に貢献しています。

煩雑なノンコア業務を私たちが担うことで、お客さまが本来の専門業務に集中できる環境を創出するとともに、地域全体の生産性向上を通じて、深刻化する人手不足の解消を目指してまいります。

事業例

02 機器メンテナンス事業

私たちが展開する自動販売機ビジネスの基盤となっているのは、機器の設置・修理から日々の運営オペレーションまでを北海道全域で迅速に行う「技術力」と「機動力」です。

この強みを活かし、北海道サービス(株)では地域のビジネス現場における販売機材や業務サポート機材といった多様な機器の点検・修理を行う「機器メンテナンス事業」を提供しています。

具体的な実績として、大型冷蔵ケースや業務用食器洗浄機の定期巡回、券売機・自動精算機の設置や修理などをお受けしています。

また、空調設備やLED照明といった設備工事においては、部材の調達から据え付け、その後のアフターメンテナンスまで、一貫した対応が可能です。

全道を網羅する27拠点のネットワークと、各エリアに精通した人員体制があるからこそ、人口の少ない地域であってもスピーディーな対応が可能です。

地域企業の皆さまの大切な業務機器が安全かつ安定して稼働できるよう、北海道のビジネスインフラを足元から力強く支えてまいります。

事業例

03 物流事業

物流業界では、広大な面積による長距離輸送や深刻なドライバー不足、高齢化が大きな社会課題となっています。当社グループの幸楽輸送(株)では、この課題解決に向け自社の物流ネットワークを地域に開放する「物流事業」を展開しています。

その核となるのが、自社の物流ネットワークを活用した「一気通貫輸送」です。食品製造業者などの物流業務を包括的に受託し、工場内荷役から流通加工・倉庫保管、店舗配送までをシームレスにつなぐことで、サプライチェーン全体の最適化を実現します。

また、毎日全道へ製品を届ける当社貨物とお客さまの貨物を組み合わせる「混載輸送」を推進し、トラックの積載率を大幅に向上させています。

他社との協業による「中継輸送」も含めたこれらの取り組みは、走行車両数の削減によるCO₂排出量の低減や、物流業界の人手不足対策に直結するものです。

人と環境に配慮した持続可能な物流モデルの構築を通じて、私たちは北海道の経済基盤を守り続けてまいります。



地域の企業・団体との連携

私たちは日々の事業活動を通して、地域の課題解決にも参画しています。

そのために重視しているのは、住民の皆さまをはじめ、地域でさまざまな事業を展開している企業や団体との協働です。

産学連携によるインバウンドマーケティングの強化

学生の新たな視点を活かしたインバウンドマーケティングの強化を目的に、2026年2月に開催された「第76回さっぽろ雪まつり」のつどい会場にて、札幌国際大学の学生4名がインバウンド旅行者向けのメニュー改善と、意識調査を行いました。

北海道の冬の風物詩であるさっぽろ雪まつりでは、インバウンド旅行者向けの当社製品の訴求不足が課題でしたが、メニュー表記の見直しを図ることで、わかりやすく・簡潔に製品の魅力を伝えたいほか、毎年6月に開催される「YOSAKOIソーラン祭り」のマーケティングにも活かせられるアイデアを学生から提言。提言の1つである、「北海道限定製品だけをラインナップした自動販売機」は2026年度のYOSAKOIソーラン祭りにて実際に活用される予定です。



学生による来場者へのアンケート調査も実施

地域の魅力度向上を目指して

北海道情報大学および江別市と連携し「地域の課題解決!デザインプロジェクト」を実施しました。

この取り組みでは、同大学の学生が江別市の魅力向上を目的としたラッピング自動販売機と当社飲料売場のデザインを考案することで、次世代を担う学生の育成と地域活性化の両立を目指すものです。

2026年1月に完成したラッピング自動販売機は、「みんなでつくる、みんなでおすすめる」をコンセプトにした参加型アートの自動販売機で、利用者が江別市の魅力を記したマグネットを貼ることで、地域への想いや人とのつながりを可視化し、街の温かさを発信していくことが狙いです。また、マックスバリュ上江別店ご協力のもと「ピザのまちえべつ」をテーマにした売場装飾も展開しました。



コンセプトを説明する北海道情報大学の学生

スポーツを通じた連携

当社グループでは、企業や団体と連携した多角的なスポーツ振興を展開しています。

イオン北海道(株)とは、「北海道スポーツみらい会議」の参画企業として連携し、2023年より「い・る・は・す天然水」540 mlPETの売上1本につき両社で計2円を北海道に寄付する共同企画を継続しています。これまでの累計寄付総額は、1,526,068 円となり、北海道のスポーツ振興・発展に貢献に役立てられています。

また、「アイアンマンジャパンみなみ北海道大会」では、大会当日の給水用飲料提供のほか、実行委員会と協働で大会用の予備飲料を函館・八雲地域の社会福祉施設へ寄贈するなど、イベント資源を活かした社会貢献も実施しています。



自律型人材の育成

個の成長を組織の力へ。

学習基盤の整備と多角的な交流機会の提供により、自律型人材の育成を推進します。

社内SNS「カンパイスクエア」

すべての社員がワンフロアにいるかのように対話できる場所を目指し、2025年1月より社内SNS「カンパイスクエア」を運用しています。

従来は、部門・テーマごとのチャットグループ内での情報共有を行っていましたが、文字が多く読みにくいことや、情報が点在しており収集するのに時間を要することから、この「カンパイスクエア」が誕生しました。月間の平均投稿数は約600投稿を超え、営業部門のみならず各部門からの情報発信や、社内サークル活動の発信等で部門の垣根を越えて社員同士が交流できる場としての役割も担っています。



「カンパイスクエア」ページの一例（一部画像を加工しています）

コークカレッジ

社員が自主的に学び、自らのスキルを向上させるための環境づくりと社員の交流の活性化を目的に、自由参加型の社内勉強会「コークカレッジ」を毎月開催しています。

2025年には、P16にて紹介した満島てる子氏による講演のほか、「管理職のリアルを語ろう」というテーマの座談会や、当社のアルコール製品である檸檬堂を深く知るための「檸檬堂勉強会」等を計10回開催しました。参加者からは「自部門以外の視点を知ることで視野が広がった」との声も多く、勉強会という枠を越えて、社員同士がフラットに交流し、新しい気づきを得られる貴重な場となっています。



檸檬堂勉強会の様子

eラーニング

学習の効率化と柔軟性の向上を図り、社員の自発的な学びと自律型人材の育成を推進するため、2024年より社員向けeラーニングプラットフォームを開設しました。

これまでに60講座以上を公開しており、「SNSマーケティング」や「はじめての生成AI」、「ヒグマのことを正しく知ろう」など、多種多様なテーマから選択して受講することができます。また、ハラスメント防止やインサイダー取引規制などのコンプライアンス教育は、全社員を対象とした必須講座として定期的に配信しています。



北海道コカ・コーラグループのビジネス基盤

コーポレート・ガバナンス体制

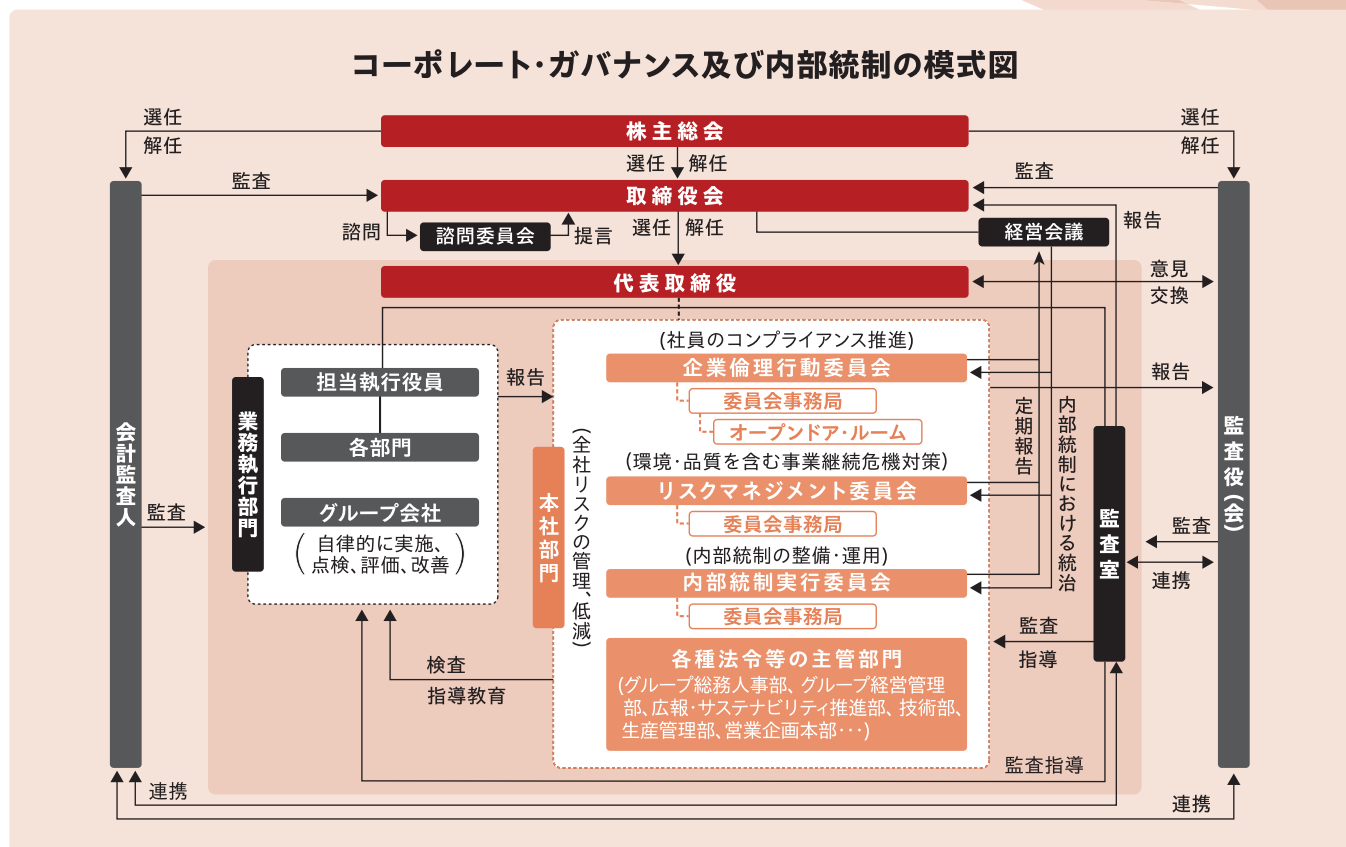
当社は企業倫理とコンプライアンス(法令順守)の重要性を認識して、企業の社会的責任を果たすことを経営上の最も重要な課題のひとつに位置づけています。そのために、お客さま、株主、従業員、取引先、地域の皆さまなど、当社と関わるさまざまなステークホルダー(利害関係者)と、メリットや信頼を持続的に共有できる関係づくりを重視しています。さらに、的確な経営の意思決定とそれに基づく業務遂行、適正な監督・監査体制の充実に取り組み、つねにコーポレート・ガバナンスの総合的なレベルアップに努めています。

内部統制システム

当社は、2006年に施行された会社法に基づき、「業務の適正を確保するための体制の基本方針」について取締役会決議を行い、あわせて内部統制システムの強化と、社会的信頼の獲得に資することを目的とした、「北海道コカ・コーラグループコンプライアンス管理基本規定」を制定しています。またステークホルダーに対する適切な情報開示とグループ経営基盤強化の一環として、金融商品取引法に対応する「内部統制の基本方針書」を制定して、財務報告に関わる内部統制の適切な整備・運用及びその評価・報告を継続して行っています。

諮問委員会

取締役及び監査役候補者の指名、執行役員の選任及び解任、取締役及び執行役員の報酬など、経営上とりわけ重要な事項に関する検討に当たっては、その決定プロセスの客観性・透明性・公正性を確保するために、社外役員を主な構成員とする諮問委員会を設置しています。



人権の尊重

事業の長期的な成功には、良き企業市民であることが不可欠です。この精神は、当社の職場はもとより、当社事業に直接供給を行う認定サプライヤーの職場内の関係や行動にも反映され、当社はすべてのステークホルダーの基本的人権が尊重される事業と企業風土の醸成に取り組んでいます。基本的人権を守ることは、人種や国籍、性別、性的指向、性自認、出身、社会的身分、信条、宗教、障がい、身体的特徴などを理由とした差別や、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントを防ぐことにほかなりません。当社は、変化を重ねる時代の価値観の領域で人権を軸に据えて、より多様性のある社会の一員として企業活動を展開しています。

社外取締役・社外監査役

当社の意思決定や業務執行を監視・監督し取締役会の実効性を客観的立場でチェックするため、当社は社外取締役3名、社外監査役2名を選任しております。選任は一般株主と利益相反が生じないよう、金融商品取引所の判断基準などを参考に、株主総会で決定されます。取締役会は社外取締役3名を含む9名で構成され、取締役の3分の1以上を占める社外取締役は専門的知見や他会社での経験を活かして経営に参画しています。監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成され、社外監査役は効率的な意思決定に資するため、幅広い意見を客観的立場で述べるほか、取締役の職務執行について監査役会のルールに従い監査を実施し、必要に応じて報告を求めています。

リスクマネジメント

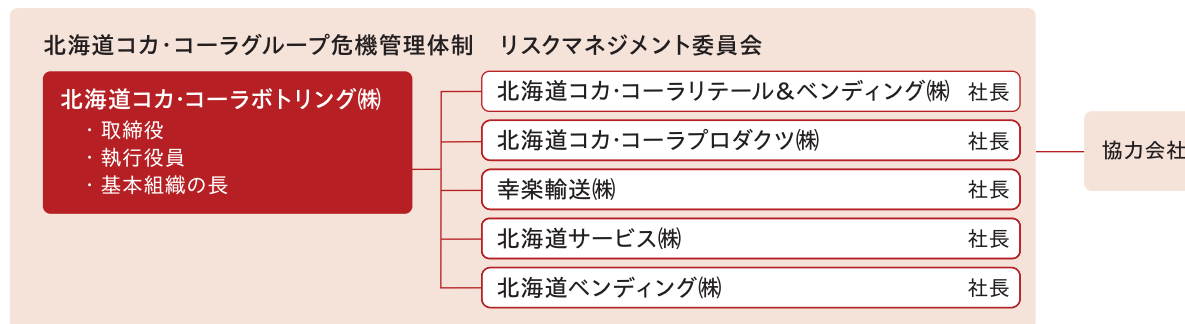
○危機管理体制の強化

当社グループ全体で組織するリスクマネジメント委員会の統括のもと重点リスクを特定し、継続的にリスク低減を図る予防的リスクマネジメントを実施しております。重点リスクは、事業計画や財務的影響、ステークホルダーの関心や環境・社会に与える影響の大きさ、発生可能性等の観点を踏まえて選定しております。また、天災や製品事故、サイバー攻撃などの緊急事態に遭遇した際でも適切な対処、事業継続ができるよう定期的なトレーニングを実施するとともに、BCP(事業継続計画)を作成しております。

情報セキュリティでは、機密性・完全性・可用性を確保するためにリスク分析を行い、事業環境やサイバー攻撃の変化に合わせた最新のセキュリティ対策を実施するとともに、組織全体のセキュリティを高めるための方針やガイドラインを設定しております。

労働安全では、労働災害や車両事故から従業員と資産を守るために、リスクの高い作業手順や危険行動を明文化してPDCAサイクルを回しています。これらを通じて安全意識の向上を図り、安全を最優先する企業風土を醸成することで、事故や怪我のない安全・安心な事業活動の推進を図っております。

○北海道コカ・コーラグループ危機管理体制



○BCP(事業継続計画)の策定

当社グループでは、緊急事態においても重要業務の中断を最小限に抑え、迅速かつ効果的な事業の復旧を実現することで、北海道のライフラインを支える企業としての責任を果たすために、以下のポリシーを掲げ、2015年に「自然災害」、2020年に「パンデミック(感染症)」、そして2026年には「サイバー攻撃」に対応した事業継続計画(BCP)を策定いたしました。

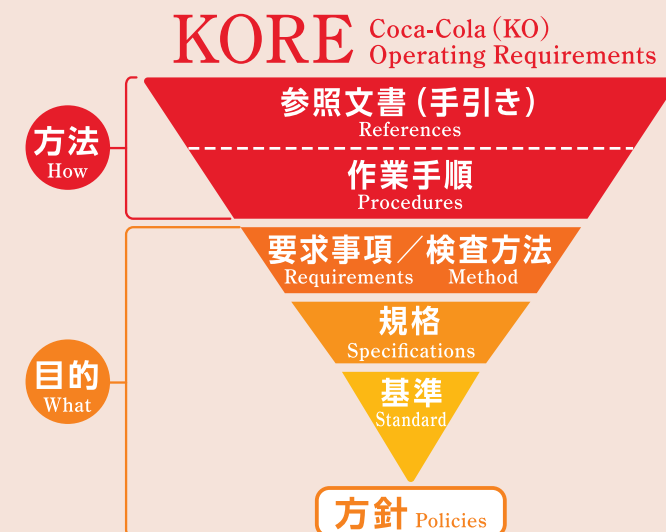
- 1 北海道の生活者に安心・安全な製品・サービスを安定的に供給する。
- 2 事業継続に重要な資産(人・組織、製品・マーケット、情報、インフラ、財務)の復旧・保護を優先的に実行する。

2018(平成30)年北海道胆振東部地震の際は、このBCPに基づき安定的な製品供給に向けて取り組みました。

安全と健康を守る マネジメントシステム

○コカ・コーラ オペレーティングリクワイアメント

コカ・コーラシステムでは、「KORE(Coca-Cola Operating Requirements)」と呼ばれる独自のマネジメントシステムによって、世界共通のオペレーション管理と品質管理を行っています。KOREは、原材料の調達から製造、物流、そして販売にいたるすべての過程で、「品質」と「食品安全」、「環境」および「労働安全衛生」に関する国際規格ISOや各種法令の要求事項を満たしながら、さらに厳しい基準を網羅したシステムです。加えて、社外第三者からの客観的評価を加えるために、審査登録機関が各項目の要求事項に対するパフォーマンス測定を少なくとも年に1回実施することで、コカ・コーラシステムにおけるマネジメントシステムの公明・公正な運用が保証されています。



北海道コカ・コーラボトリング株式会社 サステナビリティレポート2026

北海道コカ・コーラボトリング株式会社
〈コカ・コーラ指定会社〉

〒004-8588
札幌市清田区清田一条一丁目2番1号
WEBサイトの「お問い合わせ」フォームよりお問い合わせください。

<https://www.hokkaido.ccbc.co.jp/form/>



北海道限定製品



北海道限定デザイン



アルコール飲料

COCA-COLA、コカ・コーラ、GEORGIA、ジョージア、綾鷹、あやたか、ILOHAS、いろはす、檸檬堂は、TheCoca-ColaCompanyLimitedの登録商標です。